

庶務係

1 儀式及び表彰

(1) 儀式 なし

(2) 表彰条例に基づく表彰

ア 自治功勞表彰

氏名	対象理由
山田 豊	教育委員会委員として多年にわたり市の発展に貢献した功績
原島 洋二	農業委員会委員として多年にわたり市の発展に貢献した功績

イ 一般表彰

氏名	対象理由
古谷 潔	農業委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
森田 龍幸	都市計画審議会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
長岡 初代	学校薬剤師として多年にわたり市行政に貢献した功績
熊谷 文子	学校薬剤師として多年にわたり市行政に貢献した功績
加藤 繁男	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
石川 博	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
齋藤 清	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
中村 生子	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
小林 と志子	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
高森 豊允	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
八巻 稔	保護司として多年にわたり市行政に貢献した功績
佐藤 淳二	体育指導委員及び消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
町田 高司	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
細谷 誠	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
坂本 稔	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
山本 博司	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
小川 晃周	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
福岡 伸之	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
坂本 勝	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
櫻井 健司	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
田代 真治	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
田村 利光	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
松村 直人	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績

相羽 則 男	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
森 田 忠 嗣	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
村 野 達 也	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
石 山 三 郎	福祉行政の重要性を深く認識し、多額の現金を寄附した行為
野 島 春 子	多くの市民の健全な余暇利用と緑地保全の重要性を深く認識し、家庭菜園として土地を無償で提供している行為

2 平和祈念事業

平和のつどいの実施

日 時 平成 18 年 8 月 13 日 (日) 午後 1 時 30 分

場 所 福生市民会館小ホール (つつじホール)

内 容 市民が語る戦後の福生 (昭和 20 年代) パート

講演者・テーマ

氏 名	テ ー マ
坂 本 丁 次 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・機銃掃射とプロ野球 ・戦時勤労働員・戦後教師体験 ・福生の自然とあそび
成 田 和 子 氏	
栗 原 仁 氏	

企画委員

坂本丁次氏 原嶋卓美氏 山崎茂男氏 青柳福治氏

参加者数 150 人

3 私立の幼稚園及び各種学校

(1) 市内の幼稚園及び各種学校

ア 認可私立幼稚園

園 名	所 在 地	設置者名	園長名	認可年月日
聖愛幼稚園	福生市大字熊川 490 番地	学 校 法 人 聖 愛 学 園	野口 哲也	昭和 39 年 2 月 5 日
福生多摩幼稚園	福生市大字福生 1276 番地	学 校 法 人 三 陽 学 園	岩附 緑	昭和 39 年 3 月 19 日
牛浜幼稚園	福生市大字熊川 960 番地	学 校 法 人 高橋文化学園	茂山 吉秀	昭和 40 年 2 月 12 日
清岩院幼稚園	福生市大字福生 509 番地	宗 教 法 人 清 岩 院	榎本 乃子	昭和 40 年 12 月 25 日

イ 認可私立各種学校

学 校 名	所 在 地	設置者名	校長名	認可年月日
福生珠算学校	福生市志茂 190 番地	山崎 茂男	山崎 茂男	昭和 29 年 4 月 19 日

(2) 助成状況

ア 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金

年齢別	所得基準	対象延べ人数(人)	補助金額(円)	
3歳児	市民税の所得割が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	126	1,197,000
		第2子	65	617,500
		計	191	1,814,500
	市民税の所得割額が18,600円以下となる世帯	第1子	144	1,123,200
		第2子	77	711,100
		計	221	1,834,300
	市民税の所得割額が18,600円を超え135,000円以下となる世帯	第1子	865	5,882,000
		第2子	454	3,687,800
		計	1,319	9,569,800
	市民税の所得割額が135,000円を超え176,600円以下の世帯	第1子	156	889,200
		第2子	48	398,400
		計	204	1,287,600
	市民税の所得割額が176,600円を超える世帯	第1子	302	996,600
		第2子	96	316,800
		計	398	1,313,400
4歳児	市民税の所得割が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	82	774,008
		第2子	30	279,000
		計	112	1,053,008
	市民税の所得割額が18,600円以下となる世帯	第1子	151	1,177,800
		第2子	24	187,200
		計	175	1,365,000
	市民税の所得割額が18,600円を超え135,000円以下となる世帯	第1子	1,380	9,384,000
		第2子	178	1,241,900
		計	1,558	10,625,900
	市民税の所得割額が135,000円を超え176,600円以下の世帯	第1子	228	1,299,600
		第2子	12	99,600
		計	240	1,399,200
	市民税の所得割額が176,600円を超える世帯	第1子	626	2,065,800
		第2子	63	207,900
		計	689	2,273,700
5歳児	市民税の所得割が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	229	2,127,020
		第2子	0	0
		計	229	2,127,020
	市民税の所得割額が18,600円以下となる世帯	第1子	155	1,209,000
		第2子	0	0
		計	155	1,209,000
	市民税の所得割額が18,600円を超え135,000円以下となる世帯	第1子	1,474	10,025,200
		第2子	72	489,600
		計	1,546	10,514,800
	市民税の所得割額が135,000円を超え176,600円以下の世帯	第1子	283	1,613,100
		第2子	0	0
		計	283	1,613,100
	市民税の所得割額が176,600円を超える世帯	第1子	755	2,491,500
		第2子	4	13,200
		計	759	2,504,700
合 計		8,079	50,505,028	
前 年 度 合 計		8,359	51,300,880	

対象延べ人数は園児在園月数の年間合計

イ 幼稚園就園奨励費補助金

年齢別	所得基準	対象人数(人)		補助金額(円)
3歳児	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	11	1,360,500
		第2子	4	653,700
		第3子以降	0	0
		新・第2子	1	156,000
		新・第3子以降	0	0
		計	16	2,170,200
	市民税の所得割額が非課税となる世帯	第1子	1	106,500
		第2子	1	161,000
		第3子以降	0	0
		新・第2子	0	0
		新・第3子以降	0	0
		計	2	267,500
	市民税の所得割額が18,600円以下となる世帯	第1子	11	889,900
		第2子	6	774,600
		第3子以降	0	0
		新・第2子	1	102,000
新・第3子以降		0	0	
計		18	1,766,500	
市民税の所得割額が18,600円を超え135,000円以下となる世帯	第1子	71	3,992,400	
	第2子	22	2,755,200	
	第3子以降	0	0	
	新・第2子	14	1,120,000	
	新・第3子以降	1	103,000	
	計	108	7,970,600	
4歳児	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	6	768,100
		第2子	0	0
		第3子以降	0	0
		新・第2子	2	312,000
		新・第3子以降	0	0
		計	8	1,080,100
	市民税の所得割額が非課税となる世帯	第1子	1	106,500
		第2子	0	0
		第3子以降	0	0
		新・第2子	1	125,000
		新・第3子以降	0	0
		計	2	231,500
	市民税の所得割額が18,600円以下となる世帯	第1子	13	1,018,000
		第2子	0	0
		第3子以降	0	0
		新・第2子	2	204,000
新・第3子以降		0	0	
計		15	1,222,000	
市民税の所得割額が18,600円を超え135,000円以下となる世帯	第1子	118	6,556,800	
	第2子	2	176,400	
	第3子以降	0	0	
	新・第2子	14	1,086,700	
	新・第3子以降	0	0	
	計	134	7,819,900	

5 歳 児	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第 1 子	16	2,189,500
		第 2 子	0	0
		第 3 子以降	0	0
		新・第 2 子	0	0
		新・第 3 子以降	0	0
		計	16	2,189,500
	市民税の所得割額が非課税となる世帯	第 1 子	3	266,300
		第 2 子	0	0
		第 3 子以降	0	0
		新・第 2 子	0	0
		新・第 3 子以降	0	0
		計	3	266,300
	市民税の所得割額が 18,600 円以下となる世帯	第 1 子	14	1,058,400
		第 2 子	0	0
		第 3 子以降	0	0
		新・第 2 子	0	0
		新・第 3 子以降	0	0
		計	14	1,058,400
	市民税の所得割額が 18,600 円を超え 135,000 円以下となる世帯	第 1 子	128	6,991,200
		第 2 子	0	0
第 3 子以降		0	0	
新・第 2 子		6	480,000	
新・第 3 子以降		0	0	
計		134	7,471,200	
合 計			470	33,513,700
前 年 度 合 計			483	32,484,194

ウ 未就園児入学祝金

支給対象者	小学校に入学した児童のうち幼児施設に未就園であった児童の保護者	
	平成 18 年度	前 年 度
支給対象人数	2 人	1 人
支給総額	79,200 円	39,600 円

エ 私立幼稚園教諭合同研修費補助金

補助対象	市内に所在する私立幼稚園に勤務する教諭の資質の向上のために行われる研修に係る経費	
補助金額	平成 18 年度	前 年 度
	330,000 円	330,000 円

オ 私立幼稚園保健衛生費補助金

補助対象	市内に所在する私立幼稚園の幼児及び教職員の健康診断等に要する経費の一部	
補助金額	平成 18 年度	前 年 度
	320,000 円 (80,000 円 / 園)	320,000 円 (80,000 円 / 園)

カ 私立幼稚園事業参加費補助金

補助対象	市内に所在する私立幼稚園が行う事業経費の一部	
補助金額	平成 18 年度	前 年 度
	1,937,600 円	2,008,000 円

キ 私立幼稚園施設整備借入金利子補給

支給対象施設及び事由	平成 18 年度		前 年 度	
	利子補給利率(年 3 %以内)	利子補給額	利子補給利率(年 3 %以内)	利子補給額
牛 浜 幼 稚 園 (園 舎 改 築)	(固定金利) 年 3 %	1,061,100 円	(固定金利) 年 3 %	1,253,300 円
牛 浜 幼 稚 園 (プール改築)	(固定金利) 年 3 %	246,600 円	(固定金利) 年 3 %	294,400 円
聖 愛 幼 稚 園 (園舎外壁改修及び 大型遊具設置)	(変動金利) 年 2.675% 4 月 ~ 9 月 年 2.925% 10 月 ~ 3 月	110,000 円	(変動金利) 年 2.675%	159,700 円
聖 愛 幼 稚 園 (運動場用地取得)	(変動金利) 年 2.675% 4 月 ~ 9 月 年 2.925% 10 月 ~ 3 月	1,291,600 円	(変動金利) 年 2.675%	1,303,300 円

ク 外国人学校就学児保護者負担軽減補助金

補助対象	各種学校で外国人を対象とする小学校・中学校に相当する学校の児童・生徒の保護者	
補助対象人数	平成 18 年度	前 年 度
	2 人 (児童 3 人)	2 人 (児童 2 人)
補助金額	39,000 円	26,000 円

4 統計

(1) 工業統計調査(指定統計第10号)

我が国の製造業のすがたや製造活動の状況を明らかにすることを目的として、平成18年12月31日現在で、製造業に属するすべての事業所を対象に従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査した。

調査対象事業所数

(内訳) 甲調査(従業者30人以上の事業所)	11社
乙調査(従業員4人以上29人以下の事業所)	44社

(2) 建設工事統計(指定統計第84号)

ア 建設工事受注動態統計調査

公共機関及び民間から発注された建設工事の量、構造及び地域分布の動向を毎月調査した。前々年度における年間施工額が1億円以上である建設業者のうち、施工額、規模別及び種類別に層化抽出したものについて、国土交通大臣が指定する。

調査対象事業所数 1社

イ 建設工事施工統計調査

建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的として、1年間に行われた建設工事の施工高、受注高、兼業等について調査した。

調査対象事業所数 22社

ウ 住宅用地完成面積調査(前記イの調査に附帯して同時実施する承認統計)

住宅用地の供給量を地域別に把握し、宅地対策、都市政策等に資することを目的として、工事件数、完成面積等について調査した。

調査対象事業所数 17社

(3) 事業所・企業統計調査(指定統計第2号)

我が国における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすることを目的として、平成18年10月1日現在で、すべての事業所及び企業を対象に事業の種類、経営組織、従業者数、電子取引の状況を調査した。

調査対象事業所数

(内訳) 甲調査(民営事業所)	2,745社
乙調査(公営事業所)	66社